

科研費

24年度採択は82件

2024年度の科学研究費助成事業(科研費)の専修大学の採択件数は新規と継続分を合わせて82件、直接経費1億1460万円。このうち新規採択は29件だった(表参照)。新規採択の研究種目別の内訳は、1人または複数の研究者が共同で行う「基盤研究」が24件、博士の学位取得後5年未満の研究者が1人で行う「若手研究」が4件、日本学術振興会特別研究員が行う研究に交付され、優れた若手研究者に研究に専念する機会を与え、研究者を育成するため、特別研究員奨励費が1件だった。研究期間は基盤研究が3~5年。若手研究が2~5年。特別研究員奨励費は3年以内。直接経費は、研究者が研究課題の遂行について使える経費。科研費の採択については、独立行政法人日本学術振興会が4月、交付内定を発表した。

研究種目	氏名	所属・職名	研究課題名
基盤研究(B)	稲葉 大	経済学部教授	経済変動と格差に関する理論的・実証的研究
	埴 武郎	経済学部教授	分権型アメリカ学区の無限責任一般財源保証債と住民投票、追加課税に関する研究
	廣川 和花	文学部教授	複数の視点が交錯する(病者の社会史)の構築:九州療養所「患者身分帳」の分析
	国里 愛彦	人間科学部教授	再現可能な研究ツールボックスの開発と包括かつ精密なデータの測定
基盤研究(C)	越智 博美	国際コミュニケーション学部教授	グローバル冷戦下の米文学・文化研究—1955年以降の変容の実証/理論的国際研究
	中村 吉明	経済学部教授	過疎地域におけるモビリティ・シェアリングの有効性分析
	奴田原健悟	経済学部教授	経済主体の限定合理性と異質性を考慮したマクロ経済分析
	谷ヶ城秀吉	経済学部教授	1920~70年代におけるアジア太平洋貿易の拡大と総合商社の活動に関する研究
	陳シヨウジ	経済学部准教授	経済学における因果的機械学習を用いた最適ターゲットの構築と評価
	高部 由季	経済学部講師	海洋細菌がつくる新規・希少カロチノイドの探索とその薬理機能の解明
	妹尾 哲志	法学部教授	国際秩序の変容と日独関係に関する外交史的研究—冷戦時代のドイツ外交の視点から
	根本宮美子	経営学部教授	ジェンダーダイバーシティと取締役会の日米比較
	宮川 宏	経営学部准教授	サステナビリティ情報の開示と保証:現状分析と保証の理論分析
	奥瀬 喜之	商学部教授	状況依存的な消費者の受容価格域を考慮したブランド選択モデルの構築
田島 真弓	商学部教授	デジタル・プラットフォームビジネスが東アジアの大卒人材の国際間移動に与える影響	

研究種目	氏名	所属・職名	研究課題名
基盤研究(C)	日暮美奈子	文学部教授	19-20世紀転換期ドイツ・中東欧における反人権運動の国際化に関する研究
	宮崎 裕助	文学部教授	共通感覚の公共的機能の研究を基盤とした「テレビパシ-共同体論」の構築
	宇野 瑞木	文学部准教授	孝の「説話表象」の通時的総合的研究—「二十四孝」説話を基盤として
	島津 京	文学部准教授	斎藤三三における装飾概念と芸術活動
	松本 礼子	文学部准教授	旧体制末期パリにおける社団解体の試みと都市統治の技法をめぐる考察
	上平 崇仁	ネットワーク情報学部教授	デザイン人類学の観点に基づいた脱領域型デザイン教育の再検討
	小杉 考司	人間科学部教授	個人差を核とした心理尺度の理論と分析ツールの展開
	櫻井 文子	国際コミュニケーション学部教授	科学知のトランスカルチュラルな生成:明治期日本における海洋生物研究
	大澤 逸平	法務研究科教授	違法利益剥奪の制度的基礎—フランス法を参考に
	森田 公之	経済学部准教授	パワハラ上司の経済学:人事施策とパワハラの関係についての経済分析
若手研究	宮村 崇	経営学部教授	超低消費電力を実現する大規模データセンターネットワークの構成法
	佐々木 優	文学部准教授	ハーレム・ルネサンス期の黒人文学・文化形成におけるスポーツの思想的影響と役割
	塚本 匡	人間科学部准教授	屋外環境における自閉スペクトラム症児の対人相互作用の評価研究
特別研究員奨励費	田中 嘉彦	日本学術振興会特別研究員	逆空間ストロブ効果の生起メカニズム:2段階仮説の検証

VASS訪問団と会談

研究活動の深化期待



訪問団と佐々木学長(左から4人目)、松木理事長(同3人目)ら

長、グエン・ヒュー・ホン(ASEAN研究センター長)、ジェム・トゥアン・ファン(世界政治経済研究所長)、レ・ホアン・アイン(東南アジア研究所研究員)。世界の政治情勢に関する研究の一環として来日した。再会を喜ぶタイン氏に

佐々木学長は「濃密な研究活動が続いておりうれし」と歓迎。松木理事長は「更なる研究活動の深化を期待したい」と話し、VASS側は若手研究者の育成や大学院レベルの交流などに期待を寄せた。

佐々木学長が和洋九段女子高訪問

高大連携

佐々木学長は6月4日、高大連携協定校である和洋九段女子高を訪問し、日越外交関係樹立50周年の国際シンポジウムに出席した。

今年訪れたのはVASSのダン・スアン・タイン主要研究プロジェクト

中込校長(左)の説明で尾崎紅葉ゆかりの俳画を熱心に見学する佐々木学長



実施。商学部のゼミナールに高校生が参加するなど、盛んな交流が行われている。佐々木学長はこれまでの活動を振り返りながら「も

っと積極的に交流を進めていきたい」と述べ、中込校長らと今後の連携について意見を交わした。

また佐々木学長は、同校が学園創立125周年を記念して開館した「和洋学園 親友社文庫」を訪問した。中込校長の説明を受けながら、尾崎紅葉の直筆原稿といった貴重な展示物を見学した。

3氏によるパネルディスカッション

川宏准教授が担当するこの科目は、日本税理士会連合会提供の寄附講座であり、東京地方税理士会所属で、第一線で活躍する税理士が講師を務める。事業や暮らしに関わる。6月13日は、本学出身の渡邊泰淳さん(平8院)、瀧口勇人さん(平5院)らも参加し、工藤雅幸さん(昭60)を招き、パネルディスカッション形式の授業を実施。宮川准教授の進行で、学生時代の思い出、資格取得・独立開業の経緯、税理士の仕事など、多岐にわたるテーマについて話し

夏期休暇にむけて

前期試験が終わると夏期休暇を迎えることになる。対面授業が日常となり、大学生活のなかで新しい出会いや、旧交を温める機会も増えたことと思う。この夏にはそういった仲間たちと合宿や私的旅行でいろいろな場所に出かけるのではないだろうか。それだけに、夏期休暇中は専修大学の学生としての自覚を持って、節度ある行動が求められることになる。



友人とコミュニケーションをとる手段として、飲酒の場が利用されることも多々あるう

学生部長 佐竹弘靖

が、学生部では従来から飲酒事故の防止を機会あるごとに呼びかけ、注意喚起を続けている。20歳未満の飲酒、飲酒の強制、更には一気飲みなどは決して行ってはならない。また、昨今、SNSが入り口となり、重大事件・事故に発展するケースが多発している。正確な知識を身につけ、安易な行動をとらないよう、注意してもらいたい。

最後に、夏期休暇中に海外や国内を旅行する学生は、危険な行動を慎むとともに、これまでにない気温上昇が予想される季節を、十分な水分補給と休養をとるなど、体調管理に留意し、学生時代の貴重な夏休みを有意義に過ごしてほしい。

専大生として節度ある行動を

健康フラッシュ

いわゆる新型コロナウイルス感染症の流行にとまなう長きにわたる種々の制限が解除され、世間は2020年4月以前の活気、あるいはそれ以上の活気に満ちあふれている。このコロナ禍の経験を今後の社会生活に活かしていくことが求められているのは疑いもないが、このコロナ禍という時代をどのように評価し、位置付けていくかも重要であるように感じている。

こうした話題を取り上げようと思ったのは、現在の学生間(とりわけ、年次間)での感覚の違いを日々感じているからである。そもそも、学生がコロナ禍をどの時期に経験したかに応じて、その感覚(特に他者との距離感)に違いが生まれていることはさまざまな局面で指摘されている。しかし、そのような感覚の違いは、もう少し長い

時間軸で検討される必要もあるようにも思われる。

コロナ禍のような全世界的、あるいは日本全体に波及した問題というのは少なくない。近年でいえばリーマンショック、もう少し遡ると1990年代のバブル経済の崩壊が挙げられよう。

これまでも「バブルの頃は……」「就職氷河期だったから……」などと言われると、それを知らない世代は何も言いようがなかった。現在の大学生が将来「コロナ禍だったから……」などと言うと「〇〇ハラ」と批判されかねない。そうならないためには、自身がコロナ禍で得られなかった、またはコロナ禍だからこそ得られた経験を、後世に対してポジティブに伝えていかなくてはならないということを、学生には示していく必要があるのかもしれない。

(学生相談室・澤山裕文)

コロナ禍という時代